

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	7009	(H.24)No.	-
-----------	------	-----------	---

事務事業名	介護保険特別会計		
担当部局名	担当室名	室長名	
健康福祉部	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	高齢者福祉担当 生坂康治/地域包括支援センター長 田中明子	

会計区分	事業コード
介護保険特別会計	(中事業名) 予算書事業名
款	-
項	(小事業名)
目	-

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
介護が必要となっても安心して過ごすことができる。また、介護サービスを使わなくてもよいようになる。
事業内容
介護保険法に基づく給付、保険料徴収及び介護予防等地域支援事業を行う。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	介護保険給付費 4,961,842千円 介護サービス等諸費 介護予防サービス等諸費等 地域支援事業費 160,997千円 介護予防事業費 包括的支援事業費 等	介護保険給付費 5,521,520千円 介護サービス等諸費 介護予防サービス等諸費等 地域支援事業費 181,657千円 介護予防事業費 包括的支援事業費 等	介護保険給付費 6,151,992千円 地域支援事業費 184,069千円	介護保険給付費 6,151,992千円 地域支援事業費 184,069千円	介護保険給付費 6,151,992千円 地域支援事業費 184,069千円

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	5,202,783千円	5,655,307千円	6,442,891千円	6,442,891千円	6,442,891千円
内訳(千円)					
国・県支出金	1,867,443	2,018,192	2,376,022	2,376,022	2,376,022
地方債					
その他()	2,481,574	2,785,604	3,174,839	3,174,839	3,174,839
一般財源	(0) 853,766	851,511	892,030	892,030	892,030
人工数					
職員	3.80人	3.80人	3.80人	3.80人	3.80人
臨時職員等	2.05人	2.05人	2.05人	2.05人	2.05人
概算人件費	(0千円) 1,569,893千円	168,693千円	168,693千円	168,693千円	168,693千円
+ 総事業費	(0千円) 6,772,676千円	5,824,000千円	6,611,584千円	6,611,584千円	6,611,584千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行っている。	法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	法で決められている社会保障制度として、一躍を担っている。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
法で決められている社会保障制度であることから、法に則り行う。	